

2026 年度 事業計画書

学 校 法 人 大 垣 総 合 学 園

岐阜協立大学 ・ 大垣女子短期大学

目次

【法人編】

1. 大垣総合学園の事業計画（総論）
2. 法人の中期経営計画（第2期）と2026年度の重点
 - （1）第2期中期経営計画：重点項目と行動計画
 - （2）2026年度の法人としての重点実行
3. 設置校の基礎データ（入学・在籍）〔参照〕
 - （1）岐阜協立大学：入学者数・在籍者数推移（参照）
 - （2）大垣女子短期大学：入学者数・在籍者数推移（参照）
 - （3）2026年度の見立て（法人としての着眼点）
4. 学園共通 KPI（教学8本）／重点業績評価指標（KPI）
 - 4－1. 学園共通 KPI（教学8本）の設定と運用（学園共通）
 - 4－2. 重点業績評価指標（KPI）
 - 4－3. KPI運用上の要点
5. 推進・点検（四半期PDCA）と提出物
 - 5－1. 四半期点検（年4回）の確認事項
 - 5－2. 提出物
 - 5－3. 四半期運用カレンダー（学園）
 - 5－4. 意思決定への接続
6. 資源配分／学外資金・外部連携／DX・リスク管理
 - 6－1. 資源配分の考え方（選択と集中）
 - 6－2. 学外資金の獲得（制度化）
 - 6－3. 資産運用による収益増
 - 6－4. 収益事業の追求
 - 6－5. DX・データガバナンス
 - 6－6. コンプライアンス・危機管理（前提整備）
 - 6－7. 事業継続：公立大学法人化の調査研究

【岐阜協立大学編】

1. 大学の事業計画（総論）
2. 現状認識（基礎データ／強み／構造課題）
 - 2－1. 入学・在籍の動向（2019～2025）
 - 2－2. 本学の強み
 - 2－3. 構造課題
3. 重点事業（6本柱：狙い／2026の重点アクション／学生にとって何が変わるか／主な連携先）

- 4. 学部改革（正課実装）
 - 4－1. 経済学部
 - 4－2. 経営学部
 - 4－3. 看護学部
- 5. 大学共通 KPI（教学 8 本）と点検の考え方
- 6. 大学共通 KPI（教学 8 本）：2026 年度目標（表）
- 7. 推進・点検（PDCA）／募集・地域・リスクの運用
 - 7－1. 2026 年度の重点運用（6 本）
 - 7－2. 四半期点検（年 4 回）の実施（6 月／9 月／12 月／3 月）
 - 7－3. 提出物
 - 7－4. 募集の運用
 - 7－5. 地域連携の運用（要点：年度内固定）
 - 7－6. リスク・コンプライアンス／BCP（前提整備）

【大垣女子短期大学編】

- 1. 短期大学の事業計画（総論）
- 2. 重点施策（中核 2 本）
 - 2－1. 総合教育センター機能の強化（教育の質保証と説明責任の実装）
 - 2－2. ウェルビーイング（Well-being）プロジェクトの推進（拠点化）
- 3. 分野別計画
 - 3－1. 教育改革
 - 3－2. 学生支援
 - 3－3. 研究活動
 - 3－4. 地域貢献
 - 3－5. 高大・大社連携（募集・入学前接続／ブランディング）
 - 3－6. 事業継続計画（BCP／ガバナンス／DX・SD）
- 4. 短大共通 KPI（8 本）〔2026 目標〕
- 5. 推進・点検（PDCA）
 - 5－1. 点検の枠組み（四半期→年次）
 - 5－2. 役割分担と意思決定への接続
 - 5－3. 点検で確認する主な項目
 - 5－4. 提出物（定型化）
 - 5－5. 対外的信頼性の確保（前提）

1. 大垣総合学園の事業計画（総論）

本学園は、岐阜協立大学（旧岐阜経済大学）と大垣女子短期大学が合併し、新たに学校法人大垣総合学園を設置して 10 年目を迎える。この合併は、経営基盤の強化・安定化を図ること、ならびに設置校の異なる教育資源を活かし、地域における「知の拠点」として貢献を拡大することを目的として行ったものである。本学園は、2017 年度から 2022 年度まで第 1 期中期計画を推進し、2023 年度から第 2 期中期計画の実行段階に移っている。

18 歳人口は 1992 年の 205 万人をピークに減少を続け、2025 年には 110 万人となっている。今後も減少は加速し、2035 年 98 万人、2040 年 82 万人へ縮小する見通しである。また、大学進学者数も 2026 年度の 65 万人をピークに減少期へ入り、2040 年には 51 万人へ減少すると推計されている。仮に、ピーク時の大学入学定員規模を維持した場合、入学定員に対して学生数は 8 割程度にとどまり、定員未充足の常態化は避けられない。実際に、日本私立学校振興・共済事業団の調査では、2025 年度の私立大学は 594 大学中 53.2%（316 校）が入学定員未充足、私立短大は 249 校中 88.4%（220 校）が入学定員未充足となっており、環境は一層厳しさを増している。

さらに、文部科学大臣の諮問により中央教育審議会で審議が行われ、2025 年 2 月 21 日に答申「我が国の知の総和向上の未来像～高等教育システムの再構築～」が提出された。同答申は、定員未充足や募集停止、経営破綻に追い込まれる高等教育機関が今後さらに増加し得ることを指摘するとともに、地域や社会のニーズを踏まえた再編・統合、縮小、撤退の支援が必要であることを示している。これを踏まえ、文部科学省は 2025 年夏に今後 10 年程度の改革に向けた政策パッケージを公表し、私立大学振興の施策を、①地域から必要とされる人材育成を担う地方大学の重点支援、②日本の競争力を高める教育研究を担う大学の重点支援、③再編・統合等による規模の適正化に向けた経営改革強化、という方向へ転換することを示した。

以上の背景を踏まえ、地方私立大学を設置する本学園は、教育と経営の両輪を揃え「地域に存在すべき価値ある大学」を実現するため、強い覚悟をもって存続を懸けた行動を進めなければならない。2026 年度は、第 2 期中期計画の 4 年目である。設置校である大学・短期大学は、「受け入れた学生の成長を全力で支援する」ことを目標に、教育の優位性の創出と成果の可視化に取り組む。本法人は、設置校の努力を前提に、協働の姿勢で支援を行い、学園全体として成果を積み上げる。

そのため 2026 年度は、学園共通の指標による点検を強化し、募集（入口）から学修定着、卒業、就職、卒業後の定着（出口）までを一連の成果として捉え、四半期ごとの点検により早期に兆候を把握し、改善を実装する。あわせて、経営 IR と教学 IR を接続し、資源配分（選択と集中）、学外資金（寄付・協賛・広告等）の制度化、情報セキュリティ・個人情報保護および BCP（事業継続）の実効性確保を、学園運営の前提として着実に進める。

2. 法人の中期経営計画（第2期）と2026年度の重点

（1）第2期中期経営計画：重点項目と行動計画

本学園は、第2期中期計画（2023年度～）に基づき、法人が責任を担う経営マネジメントを次の5本柱で推進する。2026年度は特に「財政改善」を最重点とし、KPIの進捗を四半期ごとに点検し、必要な対策を躊躇なく実行する。

【表1】重点項目 → 行動計画（第2期中期経営計画）

重点項目	行動計画	要点
1. 戦略的経営	①将来構想計画の策定（グランドデザイン）	目指す姿と重点領域を、単年度の実装計画（四半期点検）へ落とす
	②経営IRの推進（可視化、分析、企画）	教学IRと接続し、意思決定の質とスピードを上げる
2. 財政改善	①財政健全化に向けた学部・学科のあるべき姿	収支構造の可視化→改善施策→進捗点検を定常運用化する
	②学外資金の獲得	寄付・協賛・広告を制度化し、恒常的財源化とする
	③資産運用による収益増	規則遵守・安全性重視で運用益を安定確保する
	④収益事業の追求	学園資産（物的・人的）を活用した事業化を追求する
3. 組織・人事	①専任教員の定数管理	設置基準等を遵守し、適正配置を維持する
	②専任職員の定数管理	役割分担を整理し、教職協働が機能する体制とする
	③人事評価制度のブラッシュアップ	評価結果を人材育成・配置に接続し、組織力向上を目指す
	④雇用条件の見直し	定着率向上の観点から段階的に改善する（経営状況を踏まえる）
	⑤事務組織の再編	課室統廃合等により効率化し、運営体制を最適化する
4. 施設・設備	①キャンパスマスタープランの策定	中長期改修・安全・最適配置を計画する

重点項目	行動計画	要点
	②施設・設備の有効活用	教育・地域連携・貸出等で稼働率と価値を高める
5. 事業継続	①BCP プランの策定	安全確保と教育継続の体制整備・訓練・点検を実施する
	②公立大学法人化を調査研究	地域における知の拠点の発展形態として調査研究を進める

(2) 2026 年度の法人としての重点実行

- ・ **(重点 1)** 四半期点検（年 4 回）を運用として固定し、兆候把握→改善意思決定→実装のサイクルを回し切る。
- ・ **(重点 2)** 学園共通 KPI（教学 8 本）と法人 KPI（重点業績評価指標）を接続し、教育成果の改善を財政改善へつなげる。
- ・ **(重点 3)** 学外資金・外部連携は、案件の整理と標準化（台帳化、成果回収、公開手順）により継続的に成果へ結びつける。
- ・ **(重点 4)** 情報セキュリティ／個人情報保護／BCP を前提整備として実効化する。

3. 設置校の基礎データ（入学・在籍）〔参照〕

外部環境の変化に対しては、設置校の募集・在籍・教育成果の実態を正確に把握し、改善と資源配分の意思決定につなげる必要がある。本学園は、経営 IR と教学 IR を接続し、データに基づく点検を行う。

(1) 岐阜協立大学：入学者数・在籍者数推移（参照）

【表 3】岐阜協立大学（単位：人）

区分	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
収容定員	1,480	1,560	1,640	1,720	1,720	1,720	1,720
在籍者数	1,471	1,589	1,627	1,662	1,506	1,413	1,316
入学定員	430	430	430	430	430	430	430
入学者数	470	479	407	366	304	363	324
収容定員充足率	99.4%	101.9%	99.2%	96.6%	87.6%	82.2%	76.5%

(2) 大垣女子短期大学：入学者数・在籍者数推移（参照）

【表 4】大垣女子短期大学（単位：人）

区分	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
収容定員	660	580	500	500	500	500	500
在籍者数	612	543	515	518	463	403	415
入学定員	200	200	200	200	200	200	200
入学者数	175	184	243	182	168	158	182
収容定員充足率	92.7%	93.6%	103.0%	103.6%	92.6%	80.6%	83.0%

(3) 2026 年度の見立て（法人としての着眼点）

- ・ **入口（募集）**：入学者数・志願者数の改善が、納付金収入の基盤となる。募集は「活動」ではなく、導線（接点→出願→入学）を管理する経営プロセスとして点検する。
- ・ **在学（定着）**：初年次の継続・単位修得の改善は、在籍維持と標準年限卒業に波及する。退学防止は組織の運用課題として扱う。
- ・ **出口（就職・定着）**：就職率のみならず、卒業後の定着（把握率改善を含む）までを成果として捉え、説明力を高める。
- ・ **横串（IR）**：教学 KPI の改善が、法人 KPI（重点業績評価指標）へどう波及しているかを四半期で確認する。

4. 学園共通 KPI（教学 8 本）／重点業績評価指標（KPI）

4-1. 学園共通 KPI（教学 8 本）の設定と運用（学園共通）

本学園は、募集（入口）から学修定着、卒業、就職、卒業後の定着（出口）までを一連の成果として捉え、学園共通 KPI（教学 8 本）を設定し、四半期ごとに点検する。

学園共通 KPI（教学 8 本）は、大学・短期大学で共通定義のもと運用し、四半期点検（6 月／9 月／12 月／3 月）において学園として統合的に進捗を点検し、改善意思決定（重点化・組替え・資源配分）に接続する。学園共通 KPI（教学 8 本）の数値（実績／目標）は、各設置校の事業計画（大学編・短大編）に記載する。

【表 5】学園共通 KPI（教学 8 本）一覧

KPI	指標名	備考
1	入学定員充足率	
2	志願者数（実人数）	
3	1 年次継続率	
4	初年次所定単位修得率	大学：31 単位以上／短大：学科別閾値
5	標準修業年限内卒業率	
6	実就職率	速報→確定で更新
7	地元就職率	
8	卒業後 3 年定着率	把握率（追跡できた割合）を必ず併記

4 - 2．重点業績評価指標（KPI）

経営の健全性を、収支バランスおよび固定費構造（人件費）等の観点から点検するため、重点業績評価指標（KPI）を設定する。

【表 6】重点業績評価指標（KPI）

項目	2024 年度決算	2026 年度目標
① 経常収支差額比率（PL）	▲9.4%	±0（↑）
② 教育活動収支差額比率（PL）	▲10.9%	±0（↑）
③ 事業活動収支差額比率（PL）	▲3.6%	±0（↑）
④ 人件費比率（人件費／経常経費）	55.1%	55.0%（↓）
⑤ 人件費依存率（人件費／学生生徒等納付金）	71.1%	69.0%（↓）
⑥ 学生生徒等納付金比率	77.5%	77.0%（↓）
⑦ 補助金比率	13.7%	14.0%（↑）
⑧ 経常収支差額	▲248,408 千円	±0 千円（↑）

4 - 3．KPI 運用上の要点

- KPI は年度内固定（定義・算出基準日・除外条件を統一）とし、年度比較の信頼性を確保する。

- 教学 KPI（8 本）は「入口→在学→出口→定着」を一連の成果として点検し、改善が重点業績評価指標（KPI）へ波及しているかを四半期ごとに確認する。
- KPI8 は、定着率そのものに加えて「把握率」を併記し、把握率改善（追跡手段・同窓連携・連絡先更新等）を運用に組み込む。

5. 推進・点検（四半期 PDCA）と提出物

本学園は、KPI を年度末の総括に留めず、四半期ごとの点検により早期に兆候を把握し、改善意思決定と実装のスピードを確保する。会議体は新設せず、既存の会議体へ接続して運用する。

5-1. 四半期点検（年 4 回）の確認事項

- 学園共通 KPI（教学 8 本）の進捗（学園合算／設置校別）
- 重点業績評価指標（KPI）の進捗（経常収支、人件費、補助金等）
- 重点施策の進捗（募集／初年次支援／学修定着／就職・定着／外部連携／DX）
- リスク・コンプライアンス（情報セキュリティ、個人情報保護、ハラスメント、BCP）

5-2. 提出物

- 学園 IR 四半期レポート（年 4 回）
- 学園 IR 年次総括（年 1 回）
- 学外資金（寄付・協賛・広告）進捗整理（年 2 回以上）
- 外部連携（自治体・企業・高校・卒業生等）進捗整理（年 2 回以上）

5-3. 四半期運用カレンダー（学園）

【表 7】四半期運用カレンダー（学園）

時期	点検・提出物	主担当	目的
6 月	四半期レポート（Q1）	法人＋設置校 IR	進捗・兆候・改善仮説の整理
9 月	四半期レポート（Q2）	法人＋設置校 IR	募集・学修定着の早期修正
12 月	四半期レポート（Q3）	法人＋設置校 IR	後半重点化・資源配分修正
3 月	四半期レポート（Q4）＋年次総括	法人＋設置校 IR	KPI 総括、次年度優先順位確定

時期	点検・提出物	主担当	目的
前期 後期	学外資金／外部連携 進捗整理	法人＋設置校	案件の整理、説明責任、波及

5-4. 意思決定への接続

四半期点検で整理した「状況」「課題の兆候」「改善仮説」を既存の会議体に接続し、必要事項を決定して実装へつなぐ（募集の重点化、初年次支援の追加、就職支援の重点化、学外資金施策の重点化、DX・業務見直しの優先順位変更等）。点検は評価のためではなく改善のために行い、決めた施策が現場で実装され、再現性をもって回り続ける状態（標準化・複数担当化）を目指す。

6. 資源配分／学外資金・外部連携／DX・リスク管理

6-1. 資源配分の考え方（選択と集中）

本学園は、限られた人員・予算の中で成果を最大化するため、KPIに基づく「選択と集中」を徹底する。資源配分は単年度の執行に留まらず、中期計画の達成（重点業績評価指標の改善）に資する観点で判断する。

（重点配分の対象）

- ・ 入学者確保に直結する施策（募集導線、OC、学校連携、高大接続）
- ・ 初年次支援を中心とした学修定着施策（出席・成績・単位修得・継続）
- ・ 学園 IR（経営 IR×教学 IR）の整備・運用（四半期点検、改善提案、説明責任）
- ・ 産学・地域連携の実装（正課・課外接続、成果回収、広報素材化）
- ・ 情報セキュリティ・個人情報保護、BCP（教育継続の前提整備）
- ・ 業務標準化・DX（属人化低減、複数担当化、手順書整備）

（優先順位付けの判断基準）

KPI への寄与、再現性（標準化可能性）、リスク（法令・個人情報・安全・財務）、費用対効果、学外資金・協賛等との連動可能性。

6-2. 学外資金の獲得（制度化）

学外資金は単なる財源確保に留まらず、地域・企業・卒業生との関係性を深め、学園の認知と信頼を高める重要施策である。2026 年度は、役員企業、評議員企業、自治体、関係団体等との関係を丁寧に構築し、教育、スポーツ・文化振興に対する恒常的支援の確立を目指す。また、卒業生組織（大学校友会、短期大学同窓会）との連携を強化し、寄付文化の醸成に向けた取組を進める。

（主な取組）

- ・ 学内施設のネーミングライツ事業

- 学内施設への広告（看板等）事業
- 返礼品等を含む寄付制度の整備・周知
- スポーツ振興等に係る寄付制度の整備・周知

6-3. 資産運用による収益増（目標額：73,555 千円）

学校法人大垣総合学園資産運用規則を遵守し、安全性を重視した資産運用方針を継続しつつ、適切なリスク管理を行う。運用益は、教育研究活動の安定化に資する財源と位置づけ、長期的な資金確保を目指す。

（主な取組）

- 債券等の満期・買替えに伴う再運用の検討と実施
- 債券等の新規運用の積み増しの検討

6-4. 収益事業の追求

大学・短期大学の資産（物的・人的）を活用した収益モデルについて、収益性・社会的意義・リスクの観点から検討を行い、実現可能な事業化を推進する。

6-5. DX・データガバナンス

- 経営 IR と教学 IR を接続し、共通の見方（KPI・定義・算出基準）で点検できる状態を維持する。
- データの入力・更新・閲覧権限を整理し、正確性・即時性・監査可能性を高める。
- 手順書・ひな形・引継ぎ資料の整備、複数担当化により属人化を低減する。

6-6. コンプライアンス・危機管理（前提整備）

情報セキュリティ／個人情報保護、ハラスメント防止、BCP（災害時の安全確保と教育継続）の実効性を高めるため、研修・訓練・点検を継続する。あわせて、端末管理、アクセス権点検、標的型攻撃への対策、バックアップおよび復旧手順の確認を、学園運営の前提として定常運用する。

6-7. 事業継続：公立大学法人化の調査研究

18 歳人口減少の厳しい環境下、私学としての生き残りに向けた教育改革は継続するものの、生き残りの選択肢として考えられる公立化について、これまでの調査を踏まえつつ、地域における知の拠点の発展形態として調査研究を進め、実現に向けた検討のステップを整理する。

岐阜協立大学

1. 大学の事業計画（総論）

岐阜協立大学は、地域に根ざした私立大学として、実学教育、少人数教育、教職協働を基盤に、学生の自立と地域社会への貢献を支えてきた。一方で、18歳人口の減少は構造的に進行しており、大学は「存在しているだけで学生が集まる時代」ではなくなった。大学には、社会に対して自らの教育の価値と社会的役割を、理念の列挙ではなく成果を根拠として示すことが求められている。

同時に地域社会においても、医療・福祉・行政・教育等の公共分野では担い手不足が深刻化し、地域産業においても人材確保が重要な課題となっている。さらに近年では、地域DX、観光・文化振興、地域防災、多文化共生、健康・スポーツといった地域課題が顕在化している。これらは単独の組織だけで解決できるものではなく、自治体、企業、医療機関、地域団体、教育機関等が連携しながら解決していく必要がある。こうした環境下において、本学が地域に必要とされ続けるためには、教育・研究・社会貢献の取組を「点在した活動」に留めず、地域の価値創出に束ね、成果を説明可能な形で可視化し、次年度へ継承できる運用へ転換することが不可欠である。

本学はこの方向性を「地域共創大学」として明確化する。地域共創大学とは、地域社会と協働しながら教育・研究・社会貢献を一体的に展開し、学生の成長と地域社会の発展を同時に実現する大学である。具体的には、自治体・企業・医療福祉機関・教育機関・各種団体等との協働により地域課題を教育の題材と実践の場へ取り込み、学生が正課（授業・演習・実習・PBL・インターンシップ等）および課外活動の双方で学びを実践へ接続し、その成果を地域へ還元するとともに、得られた成果を次の教育へ再投入するという循環を、大学全体の仕組みとして確立する。すなわち本学は、学生の成長（入口＝入学、在学＝学修定着、出口＝就職、卒後＝定着）と、地域の前進（産業・暮らし・文化・安全安心等）を同時に生み出す大学としての役割を明確にし、説明責任を果たす。あわせて本学は、地域における人材循環のハブとして、高校から学生を受け入れ、教育と地域活動を通じて育成し、地域企業・地域社会へ送り出す循環を担う。

2026年度は、この「地域共創大学」を“構想”から“実装”へ移す年度と位置づける。具体的には、次の事項を年度内にやり切ることを本事業計画の中心に据える。要点は次の5項目である。

- 大学全体として取り組む内容を6本柱（大学全体の重点事業）として明確に示し、本学が地域で果たす役割と重点領域を、理事会・教職員・地域の関係者が同じ言葉で説明できる状態に整える。
- 学部改革（経済・経営・看護）により、6本柱を正課（教育課程・授業・評価）として具体化し、学生が地域課題に触れ、提案・報告・発表等の学修成果を生み出す導線を確定する。
- 連携・地域活動を「実施した」で終わらせず、連携案件の台帳化、成果回収の標準

化、公開・発信の手順整備を通じて、取組を大学の成果として蓄積・再利用できる資産へ転換する（点線を面にする）。

- 募集・在学支援・キャリア支援を相互に分断させず、入口（接点→OC→志願→入学）から、在学（学修定着）、出口（就職）、卒後（定着）までを一つの成果循環として捉え、地域共創の成果と接続させて「選ばれる理由」を構造として示す。
- 就職率のみならず卒業後の定着まで視野に入れ、地域企業等と連携しながらミスマッチを低減し、地域に人材が根づく循環の起点としての機能を強化する。

上記を確実に遂行し、成果を説明可能にするため、本学は大学共通 KPI（教学 8 本）を用い、四半期（6 月・9 月・12 月・3 月）で進捗を点検し、原因を特定し、必要な介入と改善を行う。これらの点検・運用は、管理手続を目的化するものではなく、6 本柱と学部改革を着実に前進させ、成果を可視化し、説明責任を果たすための基盤として位置づける。あわせて、個人情報保護、情報セキュリティ、コンプライアンス、危機管理（BCP 等）を前提として運用し、大学運営の信頼性を高める。

本学は、教育・研究・社会貢献を一体として推進し、地域の活性化に資する人材と知の循環を生み出す拠点として、地域から信頼され、必要とされる大学であり続けることを目指す。2026 年度事業計画は、その実装のための具体的な行動計画である。

〔注：本計画における用語の位置づけ〕

- 6 本柱：本学が地域に対して提供する価値を示す「大学全体の重点事業（What）」
- 学部改革：6 本柱を正課（教育課程・授業・評価）として具体化する「実装（Where/How）」
- 年度運用（重点運用）：KPI と四半期点検で 6 本柱と学部改革を回し、成果を回収・改善する「運用基盤（How in management）」
- KPI：成果の達成度を測る共通指標（点検・改善と説明責任の根拠）

2. 現状認識（基礎データ／強み／構造課題）

本学を取り巻く環境は、18 歳人口の減少と進学行動の変化により、大学間の募集競争が一段と厳しさを増している。こうした外部環境に加え、地域側では産業・医療福祉・行政等の担い手不足や地域課題の複雑化が進み、大学には「教育の成果を地域の価値へつなげ、説明可能な形で示すこと」が強く求められている。本学は、実学教育・就職実績・地域連携といった強みを有する一方、教育成果と募集・地域還元が十分に一本化されておらず、取組が点在しやすい構造課題を抱えている。したがって 2026 年度は、総論で示した「地域共創大学」への転換を、大学全体の重点事業（6 本柱）と学部改革（正課実装）として束ね、成果を回収・可視化して改善に結びつける運用へ移行する必要がある。

2-1. 入学・在籍の動向（2019～2025）

- 収容定員：2019 年 1,480 人 →（2022 年以降）1,720 人

- ・ 在籍者数：2019 年 1,471 人 → 2025 年 1,316 人
- ・ 入学定員：各年 430 人
- ・ 入学者数：2019 年 470 人、2020 年 479 人、2021 年 407 人、2022 年 366 人、2023 年 304 人、2024 年 363 人、2025 年 324 人
- ・ 定員充足率：2019 年 0.994 → 2025 年 0.765

以上より、定員規模に対して在籍者数が伸び悩み、収容定員充足の観点からも改善が必要な局面にある。募集は「広報の量」ではなく、接点形成から志願・入学に至るプロセス管理へ転換し、教育成果・地域共創の成果と接続して“選ばれる理由”として提示できる構造を整える必要がある。

2-2. 本学の強み

- ・ 実学教育を基盤とし、地域課題や実社会と接続しやすい教育特性を有する。
- ・ 就職実績を有し、キャリア支援の運用資産（制度・ノウハウ）を持つ。
- ・ 地域連携の取組が既に存在し、自治体・企業・医療福祉機関等との協働に展開可能である。
- ・ 少人数教育および教職協働により、学修支援・学生支援の改善を機動的に行える土台がある。

これらの強みは、本学が「地域共創大学」として地域のハブ機能を担う際の中核資産であり、2026 年度はこの資産を 6 本柱の重点事業として束ね、正課（学部改革）で確実に実装する。

2-3. 構造課題

- ・ 教育成果と学生募集が十分に接続していない。
教育内容・地域活動・学生の成長が、受験生・高校・保護者・地域に対して“大学の価値”として一体的に伝わる構造になっておらず、結果として募集改善の再現性が弱くなりやすい。
- ・ 取組が点在し、成果が蓄積・再利用されにくい。
地域連携や学生の地域活動が個別最適になりやすく、成果物が大学の資産（次年度教育・広報・地域還元）として残りにくい。
- ・ 入口→在学→出口→卒後の成果循環が、運用として統合されていない。
募集、学修定着、キャリア、地域共創がそれぞれの努力に依存しやすく、全体最適で原因特定・介入・改善を回す仕組みが弱い。

この課題認識を踏まえ、次章以降では、大学全体の重点事業（6 本柱）を中心に、学部改革（正課実装）を行い、KPI と四半期点検により運用として回すことで、地域共創大学への転換を実装する。

3. 重点事業（6本柱：狙い／2026の重点アクション／学生にとって何が変わるか／主な連携先）

第1の柱 地域社会を支える人材育成（専門職・公共人材）

ねらい（地域にどう効くか）

地域医療・福祉・行政・教育等を支える専門職・公共人材を安定的に輩出し、地域の持続可能性を支える。

今年の重点アクション

- ・ 看護師・保健師・社会福祉士・公務員・教員（小学校・中学校・高等学校）等の育成を柱として位置づけ、学部横断で「出口（資格・就業先）」が見える学びの導線を整える。
- ・ 専門教育に加え、地域活動・社会実践を通じて「公共性／社会責任／地域理解」を鍛える。
- ・ 医療・福祉・行政・教育を支える人材育成拠点として、地域課題を教育へ取り込み、学生が地域課題を理解したうえで巣立つ状態をつくる。

学生にとって何が変わるか

- ・ 自分の学びが地域のどの仕事に接続するか、早い段階から見通しが持てる。
- ・ 資格・公務等を含めた進路形成が、地域活動・実習と一体で進む。

主な連携先（例）

自治体（行政部局）、医療機関、福祉施設、地域包括支援、小学校・中学校・高等学校、関係団体 等

第2の柱 地域産業と連携した実践教育（地域産業・ビジネス）

ねらい（地域にどう効くか）

地域企業の現場課題と教育をつなぎ、地域産業の発展と地域就職（活躍・定着）を同時に実現する。

今年の重点アクション

- ・ 地域企業との共同プロジェクト、インターンシップ、産学連携による課題解決型教育を、講義だけで終わらない学びとして体系化する。
- ・ 地域企業による講義・講演、学生による地域ビジネス提案などを通じ、地域経済の仕組み理解と実務能力（ビジネス理解／問題解決／実務）を育てる。
- ・ 地域企業との連携を就職支援へ直結させ、地域企業への就職率100%を目指す人材育成として推進する。

学生にとって何が変わるか

- ・ “地域企業で学ぶ・試す・評価される”経験が、授業と結び付いて積み上がる。
- ・ 就職活動が「求人探し」ではなく「現場とつながって準備する」形になる。

主な連携先（例）

地域企業、商工団体、金融機関、自治体産業部局、起業支援機関、卒業生ネットワーク等

第3の柱 地域スポーツの振興（スポーツ・健康）

ねらい（地域にどう効くか）

スポーツを通じた地域の健康増進・コミュニティ形成を支え、大学を地域スポーツ振興の拠点として機能させる。

今年の重点アクション

- 大学スポーツ、地域スポーツクラブ、学校部活動、生涯スポーツを連携させ、地域のスポーツ環境を充実させる。
- 大学スポーツで確立している安全・安心なスポーツ活動の運営体制を、地域（高校・中学校・地域クラブ）へ展開し、安全管理体制の普及を推進する。
- 岐阜県、岐阜県スポーツ協会、大学スポーツ協会等との連携を強化する。

学生にとって何が変わるか

- 競技力だけではなく、地域に貢献する運営・安全の観点を含めてスポーツ活動を捉えられる。
- 学業・キャリア両立を前提とした運用の下で活動できる。

主な連携先（例）

大学スポーツ協会（UNIVAS）、岐阜県、県スポーツ協会、自治体スポーツ部局、小学校・中学校・高等学校、地域スポーツクラブ、競技団体、医療関係者等

第4の柱 学生主体の地域活動の推進（地域交流・地域共創）

ねらい（地域にどう効くか）

学生が地域社会の一員として参画し、地域との関係性を強化することで、大学が地域と共に活動する拠点になる。

今年の重点アクション

- 地域団体、学生自治組織等と連携し、地域社会との共同イベントを実施する。
- 大学祭等で地元企業・自治体・高等学校等が参加するブース出展を行い、地域社会との関係強化を図る。
- 学生が地域活動を通じて社会参画／リーダーシップ／地域理解を深める機会を意図的に設計する。

学生にとって何が変わるか

- “地域での経験”が単なるボランティアで終わらず、学び・成長として言語化できる。
- 地域の人・組織と関わることで、地域で働く・暮らす将来像を具体化できる。

主な連携先（例）

自治体、地域団体、学生自治組織、地元企業、高校、関係団体 等

第5の柱 多文化共生と国際交流（国際交流・多文化共生）

ねらい（地域にどう効くか）

地域社会の国際化に対応し、留学生と地域住民の交流を通じて多文化共生を推進するとともに、卒業後の地域定着につなげる。

今年の重点アクション

- ・ 地域の日本語学校や地域団体と連携し、留学生と地域住民の交流、地域文化理解、言語交流を推進する。
- ・ 留学生が地域活動に参加し、日本社会理解／地域文化理解／社会参画能力を高める機会をつくる。
- ・ 卒業後には地域企業への就職を推進し、地域社会に貢献する国際人材の育成を進める。

学生にとって何が変わるか

- ・ 留学生にとっては、受入から学修・生活・就職までの支援が一体で進む。
- ・ 日本人学生にとっても、地域の中で多文化共生を学ぶ機会が増える。

主な連携先（例）

日本語学校、自治体（国際・市民協働部局等）、地域団体、地域企業、国際交流団体 等

第6の柱 地域共創拠点としての大学機能強化（地域課題PJ：DX・観光文化・防災を含む）

ねらい（地域にどう効くか）

地域課題の解決に向けた共同プロジェクトを推進し、大学の教育研究成果を地域へ還元すると同時に、地域課題を教育に取り込む循環をつくる。

今年の重点アクション

- ・ 自治体、地域企業、教育機関、地域団体と連携し、共同プロジェクトを推進する。
- ・ 重点テーマとして、地域社会のDX推進（デジタル教育・情報リテラシー・地域DX支援）、観光・文化の振興（文化イベント、研究、発信）、地域防災（防災教育・訓練・災害時支援）等を含めて取り組む。
- ・ 連携成果を教育成果として回収・可視化し、地域と大学が相互に成長する共創関係を構築する。

学生にとって何が変わるか

- ・ 地域課題に取り組む経験が、授業・PBL・プロジェクトとして学修成果に結びつく。
- ・ 作った成果が回収され、次の学生・次の地域連携に再利用される（“積み上げ”）。

る”）。

主な連携先（例）

自治体（企画・DX・観光・文化・防災等）、地域企業、教育機関、文化施設、観光関連団体、防災関係機関、地域団体 等

4. 学部改革（正課実装）

本学が掲げる「地域共創大学」を実装するうえで、学部教育（正課）は中核となる。2026年度は、各学部が地域との接続を前提に、学びの導線（入口から卒業後までの見通し）を整え、授業・演習・実習等の中で「地域で通用する力」「公共性・社会責任」「実践知」を育成できる構造へ転換する。あわせて、学生が自らの学びを将来の仕事・役割へ結び付けて語れる状態をつくる。

4-1. 経済学部

ねらい（教育として何を変えるか）

学びの内容と進路のつながりを明確にし、学生が早期から「何を学び、どの領域で活躍するのか」を描ける教育構造をつくる。

今年重点アクション

- コース体系を整理し、学修内容が学生・高校・保護者・地域に伝わる形で再設計する。
- 履修の組み立て方（モデル）を明確化し、初年次から進路形成を見据えた学び方へ誘導する。
- 公務・地域企業等の進路を含め、地域課題の理解を前提とした学びを配置し、地域で働くことの意味づけを強化する。

学生にとって何が変わるか

- 自分の学び方（何をどう積み上げるか）が見えるようになり、履修・学修が迷いにくくなる。
- 地域の仕事・社会課題と学びの接続が明確になり、進路選択の納得感が高まる。

4-2. 経営学部

ねらい（教育として何を変えるか）

地域企業・現場と接続した実践を正課の中核に据え、経験が積み上がる形で実務能力とキャリア形成を強化する。

今年重点アクション

- 長期実践インターンシップ等の実践機会を、単発の経験ではなく「学びとして評価される」仕組みに整える（評価・成果物・指導体制を含む）。
- 資格支援を正課の学びと連動させ、学修（授業）・資格・キャリア形成が分断しな

い設計へ移行する。

- 地域企業等との関係を、学生の成長と地域での活躍に結び付く形で強化し、地域就職・定着の質を上げる。

学生にとって何が変わるか

- 現場での経験が授業と結び付いて積み上がり、「できるようになったこと」を説明できるようになる。
- 就職活動が、求人探索中心から「現場とつながり準備する」形へ変わり、ミスマッチが減りやすくなる。

4-3. 看護学部

ねらい（教育として何を変えるか）

専門職としての臨床実践力を確実に高め、地域医療・保健・福祉を支える担い手として、地域課題を理解したうえで巣立つ教育構造をつくる。

今年の重点アクション

- 本学看護教育の差別化の考え方を整理し、「何を・なぜ・どう育てるか」を明確化する。
- 実習・演習の質を高める観点から、シミュレーション教育等を活用し、臨地実習に向けた準備性と実践力の底上げを図る。
- 地域の医療・福祉・保健等の現場と接続し、学生が地域課題を理解しながら学びを深められる配置・導線を整える。

学生にとって何が変わるか

- 学びの狙いが明確になり、実習・演習が「何のために、何ができるようになるか」という見通しを持って進められる。
- 地域の現場を理解したうえで進路を描けるようになり、地域で働く意義が具体化する。

5. 大学共通 KPI（教学 8 本）と点検の考え方

本学は「地域共創大学」の実装を、個別施策の実施有無ではなく、入口（募集）から在学（学修定着）、出口（就職）および卒後（定着）までの成果循環として捉える。そこで 2026 年度は、大学運営上の重要成果を 8 つの KPI で共通言語化し、重点事業（6 本柱）および学部改革（正課実装）の進捗を、定量的にも説明できる形で管理する。

- **KPI1：入学定員充足率**

入口の成果。教育の魅力と募集活動が結びついた結果として把握する。

- **KPI2：志願者数**

入口の市場反応。大学の価値が受験行動として現れているかを把握する。

- **KPI3：1 年次継続率**

在学の成果。入学後の適応、学修支援、学生支援が機能しているかを把握する。

- **KPI4：初年次単位修得率**

在学の成果。学修の質と量（学修定着）の早期指標として把握する。

- **KPI5：標準修業年限内卒業率**

在学～出口への成果。学修の積み上げが卒業に結びついているかを把握する。

- **KPI6：実就職率**

出口の成果。キャリア形成支援と学修成果が就職に結びついているかを把握する。

- **KPI7：地元就職率**

地域への効果。地域での活躍につながる人材循環の度合いを把握する。

- **KPI8：卒業後3年定着率**

卒後の成果。ミスマッチ低減と「地域で根づく」までを含む成果として把握する。

これらの KPI は、数値の達成自体を目的化するのではなく、重点事業（6 本柱）と学部改革（正課実装）を前進させるための点検軸として用いる。未達の場合は、原因を特定し、四半期点検において改善策へつなげる。KPI の定義・算出基準日・除外条件は年度内固定とする。なお、成果 KPI（8 本）は結果指標であるため、改善を回す目的で、大学内において成果 KPI を動かす運用指標（補助指標）を今後整理し、四半期点検の中で活用する。

6. 大学共通 KPI（教学 8 本）：2026 年度目標（表）

KPI	指標名	単位	2026 目標
1	入学定員充足率	%	85.0
2	志願者数	人	540
3	1 年次継続率	%	97.0
4	初年次所定単位修得率	%	90.0
5	標準修業年限内卒業率	%	95.0
6	実就職率	%	98.0
7	地元就職率（出身高校所在地基準）	%	50.0
8	卒業後 3 年定着率	%	70.0

（併記）**KPI8 把握率（追跡できた割合）**：2026 目標 50%

※KPI8 は、定着率そのものに加えて「把握率」を必ず併記し、把握率改善（追跡手段・同窓連携・連絡先更新等）を運用に組み込む。

7. 推進・点検（PDCA）／募集・地域・リスクの運用

2026 年度は、重点事業（6 本柱）および学部改革（正課実装）を、単年度の取組の列挙に留めず、入口（募集）から在学（学修定着）、出口（就職）および卒後（定着）までを一連の成果循環として捉え、大学共通 KPI（教学 8 本）により進捗を可視化し、改善につなげる。点検は評価のためではなく改善のために行い、四半期ごとに状況を確認し、必要な見直しを速やかに実行する。あわせて、募集・地域連携・リスク管理は、個人情報保護・法令遵守・安全確保を前提に、年度を通じて再現性をもって運用する。

7-1. 2026 年度の重点運用（6 本）

（1）教学マネジメントの実装

- ・既存の会議体・組織の枠組みを前提に、大学としての重点（何を優先し、どこに手を入れるか）を四半期で揃え、改善の意思決定と実装につなげる。
- ・点検は評価のためではなく改善のために行い、KPI の進捗と兆候を踏まえて、必要な見直し（重点化・組替え・支援の追加等）を速やかに実行する。
- ・全学として統一すべき事項（共通指標の見方、点検の観点、報告の要点）と、学部が設計・運用する事項（専門教育の具体）を整理し、役割と責任を明確化する。

（2）学生募集の構造転換（入口を数値で回す）

- ・募集を単発の広報活動ではなく、接点形成から志願・入学に至る導線として捉え、状況を継続的に確認し改善する。
- ・本学の教育の特色、学修成果、地域との取組が、受験生・高校・保護者等に「選ばれる理由」として伝わるよう、発信の軸と接点づくりを整える。
- ・指標の定義・集計方法は年度内固定とし、年度比較の信頼性を確保する。

（3）初年次重点の学修定着（退学防止の運用化）

- ・初年次を中心に、つまずきの兆候を早期に把握し、学修支援・学生支援につなげる運用を定着させる。
- ・退学防止を個別対応に留めず、学内で共有できる観点と手当の考え方をもち、組織として改善を積み上げる。
- ・学修定着の改善を、標準修業年限内卒業、就職、卒後の定着へ波及させる前提として位置づける。

（4）キャリア成果保証（就職＋卒後定着）

- ・就職率のみならず、卒業後の定着までを成果として捉え、学生の進路形成支援を強化する。
- ・企業との関係を、単なる求人对応に留めず、学生の成長とミスマッチ低減につながる関

係へ深化させる。

・卒業後の状況把握の精度向上（追跡の仕組みの整備を含む）により、説明責任と改善の質を高める。

(5) 地域共創（大学の取組を地域の価値へ束ねる）

・地域連携を拡散させず、重点領域・重点テーマを意識して推進し、学生の学びと地域への効果につながる形で計画的に実施する。

・重点事業（6本柱）および学部改革（正課実装）と整合させ、地域における本学の役割と積み上げを説明できる状態をつくる。

・对外発信にあたっては、個人情報・権利関係・契約上の留意点等を踏まえ、適正な手続により実施する。

(6) 組織・標準化・IR接続（教学IR×経営IR）

・教職員の役割分担を明確にし、募集・教務・学生支援・キャリア・地域連携・IRの情報共有を、属人化させずに運用できる状態へ整える。

・教学の状況（学修定着・卒業・就職・定着）と、経営の状況（資源配分・収支構造等）を接続し、データに基づく課題特定と改善提案を常態化させる。

・2027年度以降の移行局面（教育密度の向上を含む）を見据え、説明の統一と、意思決定の前提となる見方を整える。

7-2. 四半期点検（年4回）の実施（6月／9月／12月／3月）

四半期点検では、次の事項を共通の観点で確認し、改善事項を整理する。

- ・大学共通 KPI（教学8本）の進捗（入口→在学→出口→卒後の成果循環として確認）
- ・募集（入口）の状況（接点形成、オープンキャンパス等、志願・入学の動向）
- ・学修定着（在学）の状況（初年次を中心とした継続状況、学修支援・学生支援の状況）
- ・学部改革（経済・経営・看護）の実装状況（正課での改善の前進状況）
- ・キャリア（出口・卒後）の状況（就職状況、地元就職、卒業後の状況把握に向けた取組）
- ・重点事業（6本柱）の推進状況（学生の成長と地域への効果の観点で整理）
- ・リスク・コンプライアンス、危機管理（個人情報、情報セキュリティ、ハラスメント、BCP等）

7-3. 提出物

- ・四半期レポート（Q1／Q2／Q3／Q4）

- 年次総括（年度末）
※四半期レポートは、少なくとも「KPI 進捗」「重要な兆候」「改善の方向性（次四半期に実施する事項）」を整理し、必要な改善の実行につなげる。

7-4. 募集の運用

- 募集は単発の広報活動ではなく、接点形成から志願・入学に至る導線として捉え、継続的に状況を確認し改善する。
- 大学の教育の特色・学修成果・地域との取組が、受験生・高校・保護者等に伝わるよう、発信内容と接点づくりを整える。
- 指標の定義・集計方法は年度内固定とし、比較可能性を確保する。

7-5. 地域連携の運用（要点：年度内固定）

- 地域連携は、重点事業（6 本柱）および学部改革（正課実装）と整合する形で推進し、学生の学びと地域への効果につながるよう計画的に実施する。
- 連携内容は適切に整理・記録し、教育改善および対外説明（広報・報告等）に活用できる状態を整える。
- 対外発信にあたっては、個人情報・権利関係・契約上の留意点等を踏まえ、適正な手続により実施する。

7-6. リスク・コンプライアンス／BCP（前提整備）

- 個人情報保護および情報セキュリティに関する取組を継続し、教育研究活動の信頼性を確保する。
- ハラスメント防止・相談対応体制の周知徹底を図り、安心して学び働ける環境を維持する。
- 災害等を想定した危機管理（BCP）の点検・訓練を継続し、安全確保と教育継続の実効性を高める。

大垣女子短期大学

1. 短期大学の事業計画（総論）

大垣女子短期大学は、女子短期大学として、専門性と実践力を備えた人材を育成し、地域社会の持続と発展に寄与してきた。いま、18歳人口の減少や進学行動の変化により募集環境が厳しさを増す一方、地域では子ども・家庭を取り巻く課題の多様化、健康・福祉・文化の担い手不足、コミュニティの希薄化などが同時進行している。こうした環境下において本学に求められるのは、個別の取組の実施有無ではなく、「人の成長」と「地域への価値」を一体として生み出し、学生・保護者・地域・法人に対して成果として説明できる教育・地域連携の実装である。

本学が目指す将来像は、女性の学びとキャリア形成を起点に、地域と“共につくる”実践拠点となることである。具体的には、保育・表現（デザイン等）・音楽・健康（口腔・衛生等）の教育資産を、地域の現場と往復しながら磨き上げ、学生の成長（専門性、対話・協働、企画・表現、責任ある実践）と、地域の前進（子ども・家庭支援、文化・交流の活性化、健康づくり）を同時に実現する循環を確立する。

この循環は、①地域の課題やニーズを教育・活動テーマとして取り込み学ぶ目的を明確化し、②授業・演習・実習・学内外プロジェクト等を通じて実践し、学生が経験を「できること」として言語化し、③成果を地域へ還元し（子ども・家庭の支援、イベントや文化活動、健康啓発、地域連携プログラム等）、④得られた知見を教育へフィードバックして次年度の内容・方法・連携の質を高める、という流れで設計する。これにより、本学は「学ぶ場」とどまらず、地域の人材循環・学び直し・次世代育成を支える拠点として機能する。卒業生もまた、現場の経験を持ち帰り、後輩支援や地域活動、リカレント学習等を通じて循環に参加する。

この将来像を実現するため、2026年度は、「学生と向き合う姿勢を基盤に学びの定着と個人の成長を支援する」という軸と、「社会・地域に果たす役割を意識し共創と還元を通じて価値を創出する」という軸の二つを掲げる。その上で、これら二つの軸を理念に留めず“運用として実装する”ため、重点の中核を二本に明確化し、「構想」から「実装」へ移す年度と位置づける。

・中核①：総合教育センター機能の強化

教育の質保証を軸に、外部連携、教学情報（IR）の活用、第三者知見を統合し、教育改革・学生支援・地域貢献・募集・キャリア形成を分断させずに連動させる。総合教育センター（教育共創・地域連携推進室／教学IR室／産学連携協議会）の連動により、学内の連携を“仕組み”として整え、取組が担当者依存にならない運用を確立する。

・中核②：ウェルビーイング（Well-being）プロジェクトの推進（拠点化）

本学の教育資産を地域で継続的に実装し、地域の関係者（自治体、学校園、企業、団体、卒業生、住民等）と共に、子ども・家庭、文化・交流、健康づくりなどの領域で「参加する人が増え、続き、育つ」場を形成する。単発のイベントに終わらせず、実施と振り返り

を重ねて蓄積し、教育と地域への還元が循環する拠点を目指す。

※本学におけるウェルビーイングとは、一人ひとりが尊重され、学び・文化・健康の機会にアクセスでき、安心してつながり続けられる状態を、地域と共に高めていくことと定義する。

また、女子短大としての価値をいっそう明確にするため、本学が育成する人材像を次のとおり共有する。自己理解に基づく意思決定ができること、他者と対話し協働できること、専門性を地域の現場で発揮できること、企画し表現し改善できること、学びを生涯にわたり更新できること。これらを教育・学生支援・地域連携の共通の到達イメージとして据える。

推進にあたっては、成果を偶然に委ねず、短大共通 KPI を用いて進捗を把握し、定期的な点検・改善（PDCA）につなげる。点検は数値達成の目的化ではなく、中核二本を前進させるための「改善のための確認」として運用する。あわせて、学生・参加者の安全配慮、個人情報保護、権利・契約、政治・宗教的中立、利益相反への配慮、会計・資金の透明性等を前提とし、対外的な信頼性を確保する。

以上により本学は、女子短期大学としての専門教育を基盤に、地域と共につくる実践の循環を確立し、学生の成長と地域の価値創出を同時に実現する「地域に開かれた学びと実装の拠点」を目指す。2026 年度事業計画は、その実装に向けた具体的行動計画である。

2. 重点施策（中核 2 本）

2026 年度は、総論で掲げた「①学生と向き合い、学びの定着と成長を支援する」「②社会・地域に果たす役割を意識し、共創と還元で価値を創出する」という二つの軸を、理念に留めず“運用として実装する”ことを重視する。その実装の中核として、(1) 総合教育センター機能の強化、(2) ウェルビーイング（Well-being）プロジェクトの推進（拠点化）を位置づけ、教育の質保証と地域共創を一体で前進させる。

2-1. 総合教育センター機能の強化（教育の質保証と説明責任の実装）

【ねらい】

教育改革・学生支援・地域貢献・募集・キャリア形成を分断させず、外部連携と教学データ（IR）と第三者知見を連動させることで、教育の質保証と説明責任を同時に強化する。属人的な運用に依存せず、組織として継続的に改善できる体制へ転換する。

【基本設計（3 機能の連動）】

総合教育センターは、次の 3 機能が役割分担しつつ一体で運用する。

1) 教育共創・地域連携推進室（実装・運用）

外部連携案件の受付、台帳化、優先順位付け、正課・課外への接続、成果の回収・整理、可視化・広報への展開を担う。

2) 教学 IR 室（検証・データ）

学修・成績・継続・就職等のデータを定期集計し、四半期レポート（年４回）および年次報告を作成する。課題の兆候把握と改善仮説の提示により、教育改善の根拠を明確化する。

3) 産学連携協議会（第三者知見・外部評価）

産業界・自治体・高等学校等の外部意見を取り込み、社会ニーズとの適合性を担保する。地域課題 PBL、インターンシップ、高大接続等の機会創出にもつなげる。

【運用の要点（案件を“教育成果”として残す）】

外部連携の成果を「実施した」で終わらせず、必ず学修成果として回収・整理し、次の教育改善に接続する。外部連携案件は台帳で一元管理し、状況把握、優先順位付け、成果の可視化・発信までを一連の流れとして運用する。

【学内意思決定への接続】

会議体を新設せず、既存委員会（教務、学生支援、入試管理、広報、自己点検・評価等）への上程により、迅速に実装と意思決定を行う。あわせて、情報セキュリティ・個人情報保護の観点から適正な管理と公表を徹底する。

【点検・改善（PDCA）】

四半期点検（年４回）で KPI 進捗、連携案件の状況、成果整理・学内共有・広報素材化の進捗を確認し、外部意見とデータ分析を踏まえて改善提案を整理する。年次報告で総括し、次年度計画へ反映する。

2-2. ウェルビーイング（Well-being）プロジェクトの推進（拠点化）

【ねらい】

本学の教育資産（保育・表現・音楽・健康）を地域で継続的に実装し、地域の関係者（自治体、学校園、企業、団体、卒業生、住民等）と共に、子ども・家庭、文化・交流、健康づくり等の領域で、地域のウェルビーイングを高める取組を推進する。単発のイベントにとどめず、実施と振り返りを重ねて蓄積し、教育と地域への還元が循環する拠点形成を目指す。

【基本方針（地域と“皆でつくる”共創）】

ウェルビーイングは学内だけで完結する事業ではなく、地域の多様な関係者が参画し、それぞれの立場で価値を持ち寄って共につくる取組として推進する。学生にとっては実践の質を高める学びの機会となり、地域にとっては参加が継続し、成果が積み上がる場となることを重視する。

【2026 年度の重点（創成期の運用確立）】

継続可能な運用の型を整え、「実施→振り返り→改善」を必須とする。取組の内容は、地域ニーズと学生の学びの接続を前提に、段階的に拡充する。

【前提（対外的信頼性の確保）】

学生・参加者の安全配慮、個人情報保護、権利・契約、政治・宗教的中立、利益相反への配慮、会計・資金の透明性等を前提として運用し、対外的に説明可能な形で推進する。

3. 分野別計画

3－1. 教育改革

【目的】

学修成果の検証と改善を通じて、教育の質の保証と向上を継続的に図る。

【重点取組】

- ・学修者本位の教育と質保証体制の強化：成績評価基準の平準化、シラバスとの整合性点検、単位の実質化を進め、学修成果の可視化と改善活用を徹底する。
- ・教学 IR の整備・活用：学修・成績・継続等のデータを定期的に収集・分析し、教育改善の根拠として提示する。
- ・ICT 活用と学修記録の充実：LMS 等を活用し、学修の過程と成長を記録・可視化する。
- ・FD 活動の推進：授業改善と学生へのフィードバックを組織的に強化する。
- ・初年次教育の強化（重点）：学修習慣・学び方・履修設計の定着を支援し、途中離脱の抑制につなげる。
- ・基礎学力・汎用的能力の涵養：専門性に加え、社会で生きる力の育成を重視する。
- ・外部アセスメントの活用：客観的指標による測定を行い、個別指導へ接続する。
- ・社会との連携による教育改善：地域・企業との連携を正課へ接続し、外部意見（雇用者評価等）も踏まえて改善を行う。

【ポイント】

地域・企業との連携を「実施」で終わらせず、教育成果として回収し改善へつなげる。

3－2. 学生支援

【方針】

初年次支援を重点とし、学修・生活・進路を切れ目なく支援する。

【重点取組】

- ・少人数教育による個別伴走の徹底：一人ひとりの状況に応じた丁寧な指導・支援を行う。
- ・初年次支援の強化（学修不振予防・離脱防止）：入学直後からの支援を手厚くし、学びの定着を図る。
- ・アセスメント結果の活用と個別指導：客観的指標に基づく学修・履修指導を実施する。
- ・経済的支援・生活相談導線の整備：奨学金等の活用促進と相談しやすい環境づくりを進める。
- ・合理的配慮を含む支援体制の整備：特別な配慮を要する学生への学習・生活支援を適切

に行う。

- ・学内外リソースを活用した支援ネットワーク：地域・同窓会等とも連携し、支援の厚みを確保する。

- ・キャリア支援の強化：低年次から進路意識形成を支援し、インターンシップ等の実践機会を拡充する。

- ・卒業後の進路・定着の把握：就職後の定着状況を把握し、教育改善へ還流する。

【ポイント】

学生支援・キャリア支援を「教育の一部」と捉え、入学から卒業・就職・定着までを一貫したストーリーで支える。

3－3. 研究活動

【方針】

研究基盤を整え、成果を教育改善および地域共創へ還元する循環を構築する。

【重点取組】

- ・外部資金獲得支援の強化：科研費等の獲得に向けた学内支援制度・研修を充実する。
- ・研究に専念できる環境整備：教育・研究の質向上に資する支援体制を整える。
- ・連携案件の標準化：研究・教育に接続しやすい運用ルールを整備する。
- ・研究成果の教育還元：共同研究等の成果を授業・実習等の改善へ活用する。
- ・社会に貢献できる研究の推進：自治体・企業等との共同研究・共同実践を進め、成果を社会へ実装する。
- ・多様な成果発信：論文に加え、報告書や公開講座等を通じた発信を強化する。

【ポイント】

研究を「研究」で完結させず、教育成果・地域共創の成果として整理し、学内へ還元する。

3－4. 地域貢献

【目的】

地域課題の解決と教育研究活動の成果を地域社会へ還元し、共創関係を構築する。

【重点取組】

- ・社会連携活動の強化（体制の中核化）：属人的な連携から、組織としての運用へ転換する。
- ・自治体・各種団体との連携推進：地元自治体、自治会等との連携を強化する。
- ・学生ボランティア活動の推進：地域活動への参加を促進し、活動を支援する。
- ・連携協定の活用：既存協定等を活かし、教育成果の地域還元につなげる。
- ・実践的学修機会の創出：地域の現場と接続した学修機会を計画的に創出する。
- ・成果の教育化（学修成果として整理）：活動成果を記録・可視化し、教育改善に活用する。

る。

・保護者・同窓・企業連携／生涯学習の推進：卒業生評価の実施、社会人向けプログラム、公開講座等を通じて学びを地域へ開く。

【ポイント】

地域連携活動を「イベント」で終わらせず、教育成果として回収・可視化し、継続的な共創にする。

3－5. 高大・大社連携（募集・入学前接続／ブランディング）

【目的】

入学前からの接点設計を体系化し、本学の価値を一貫した説明で伝えるブランディングを強化する。

【重点取組】

- ・入学前接続の体系化：高校生等との接点を「学びの機会」として設計し、継続的に運用する。
- ・オープンキャンパスの参加型強化：在学生の学修成果を体験できるプログラムへ転換する。
- ・探究学習支援・出前講座の実施：高校の探究・進路担当との連携を強化する。
- ・入試制度の点検と改善：ミスマッチを抑制し、相談機会を拡充する。
- ・発信の統一（価値の一貫性）：「女性教育」「総合女子短大」「地域共創」を軸に、説明の順番と言語を統一する。
- ・地域共創の成果の素材化：学生の活動・成果を広報コンテンツとして活用する。
- ・高大接続モデルの定着：入学前からの学びの連続性を強みとして訴求する。

【ポイント】

「なんとなくのイメージ」ではなく、「目に見える成果」と「一貫したストーリー」で本学の価値を伝える。

3－6. 事業継続計画（BCP／ガバナンス／DX・SD）

【方針】

持続可能な運営体制を確立し、安全・安心な学生生活の基盤を整備する。

【重点取組】

- ・運営方針の明確化とガバナンス強化：組織・委員会運営の合理化・効率化、必要なデジタル化を進める。
- ・IRに基づく点検評価：データに基づく運営改善サイクルを確立する。
- ・コンプライアンス徹底：ハラスメント防止体制の周知と適切な運用を行う。
- ・情報セキュリティ・個人情報保護：研修実施と基本行動の徹底により、リスク管理を強化する。

- ・SD（職員の成長）と教職協働の推進：運営を支える人材育成と協働体制を整える。
- ・危機管理・BCPの実効性向上：防災マニュアル、情報伝達、訓練等を整備し、非常時対応の実効性を高める。
- ・救護体制・一次救命の整備：手順の明確化、備品点検、講習の計画的実施を行う。
- ・生活サポート連携の強化：同窓会等とも連携し、支援ネットワークを強化する。

【ポイント】

非常時対応の実効性を高めるとともに、個人情報保護・情報セキュリティを含むリスク管理を徹底する。

4. 短大共通 KPI（8 本）〔2026 目標〕

本学は、教育の質保証と説明責任を「取組の実施有無」ではなく、入口（募集）から在学（学修・継続）、出口（就職）および卒業（定着）までを一連の成果として捉える。そこで、短大運営上の重要成果を 8 つの KPI として共通言語化し、重点施策（中核 2 本）および分野別計画（3-1～3-6）の進捗を、定量的にも説明できる形で管理する。

KPI は数値の達成自体を目的化するのではなく、未達の場合には要因を特定し、四半期点検を通じて改善につなげる点検軸として運用する。なお、KPI8（卒業後 3 年定着率）は、追跡できた範囲に依存して数値がぶれることから、把握率（追跡できた割合）を併せて管理し、追跡体制の整備と併せて向上を図る。

【短大共通 KPI（8 本）：2026 目標】

KPI 目標一覧（短大合算）

KPI	指標名	単位	2026 目標
1	入学定員充足率	%	100
2	志願者数	人	230
3	1 年次継続率	%	98
4	初年次所定単位修得率	%	98
5	標準修業年限内卒業率	%	98
6	実就職率	%	90
7	地元就職率	%	75
8	卒業後 3 年定着率	%	80

（併記）KPI8 把握率（追跡できた割合）：2026 目標 50%

※KPI8 は、定着率そのものに加えて「把握率」を必ず併記し、把握率改善（追跡手段・同

窓連携・連絡先更新等）を運用に組み込む。

5. 推進・点検（PDCA）

2026年度は、中核2本（総合教育センター機能の強化／ウェルビーイングプロジェクト）および分野別計画（3-1～3-6）を「実施して終わり」にせず、短大共通 KPI（8本）を点検軸として、四半期ごとの点検と改善を繰り返すことで、教育の質保証と説明責任を運用として実装する。点検は評価のためではなく改善のために行い、未達や停滞が見られる場合は要因を特定し、次の四半期に向けた改善策へ確実に接続する。

5－1. 点検の枠組み（四半期→年次）

（1）四半期点検（年4回）

短大共通 KPI（8本）の進捗を確認し、教育改革・学生支援・地域貢献・募集（高大接続）・キャリア支援・卒業定着の各領域で、課題の兆候を早期に把握する。併せて、外部連携案件（教育・地域実践）の進捗、成果の整理・学内共有、対外発信の状況を点検し、改善仮説を整理する。

（2）年次総括（年度末）

年度を通じた KPI の達成状況と改善の履歴を総括し、外部意見（第三者知見）を統合して、次年度の重点と改善事項に反映する。

5－2. 役割分担と意思決定への接続

（1）総合教育センター（点検の中核）

総合教育センターは、教育共創・地域連携推進室（実装・運用）、教学 IR 室（検証・データ）、産学連携協議会（第三者知見・外部評価）の連動により、点検に必要な情報を整理し、改善提案を作成する。

（2）既存の学内委員会による意思決定と実装

会議体を新設せず、教務、学生支援、入試管理、広報、自己点検・評価等の既存委員会に接続し、改善提案を審議・決定し、各施策へ反映する。これにより、改善のスピードと継続性を確保する。

5－3. 点検で確認する主な項目

- 1) 短大共通 KPI（8本）の進捗（入口／学修・継続／出口／卒業後）
- 2) 初年次の学修定着・離脱防止の状況（支援の実施状況を含む）
- 3) キャリア形成・就職支援の状況（実就職、地元就職、卒業フォローの状況を含む）
- 4) 外部連携・地域実践の進捗（教育への接続、成果の整理・可視化の状況）
- 5) 募集・高大接続の取組状況（接点設計、オープンキャンパス等の改善状況）
- 6) 研究・地域貢献の成果の整理と教育への還元状況

7) リスク・コンプライアンスの状況（個人情報保護、情報セキュリティ、ハラスメント防止、危機管理・BCP 等）

5－4. 提出物（定型化）

（1）四半期レポート（年４回）

- ・ KPI の現在地（計画との差を含む）
- ・ 実施状況（何を進めたか）
- ・ 課題の兆候（どこに詰まりがあるか）
- ・ 要因の整理（なぜ起きているか）
- ・ 次の改善（何を、誰が、いつまでに行うか）

（2）年次報告（年度末）

- ・ 年度総括（KPI 総括、改善の実施状況、成果の整理）
- ・ 外部意見（第三者知見）の要点と反映状況
- ・ 次年度に向けた重点事項と改善計画

5－5. 対外的信頼性の確保（前提）

点検・報告・公表にあたっては、学生・参加者の安全配慮、個人情報保護、権利・契約、政治・宗教的中立、利益相反への配慮、会計・資金の透明性を前提とし、適正な手続と管理のもとで運用する。